

地域共生社会実現にむけた福祉教育の実践

1 趣旨

厚生労働省が平成 28 年度より設置した地域力強化検討会の中間とりまとめでは、「我が事」の地域づくりのためには、幼少期から地域福祉に関心を促し、地域活動への参加を通して人間形成を図っていく福祉教育が必要とされ、地域貢献学習（サービスラーニングやボランティア活動）などに積極的に取り組むことで、地域福祉の学びを生涯学習の視点で取り組んでいかなければならないと示されました。

こうした流れの中、本会では福祉教育の活動の場を地域社会に広げることにより、子どもの頃から地域課題に気づき、主体的に課題解決について考え、取り組むことができるための学習のひとつとして、サービスラーニングの手法を取り入れた福祉教育の研究を福祉教育研究委員会を立ち上げて進めてきました。

一方で、学校側としても「開かれた学校」から更に一步踏み出し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指してコミュニティ・スクールの取り組みを広げるべく啓発を進めています。

そこで、本セミナーでは、1 日目シンポジウムで、地域と連携してコミュニティ・スクールに取り組んでいる学校の事例を紹介するとともに、その際に社協がどのような形で関わり、連携しているか共有し考えていきます。また 2 日目の分科会では、「障害理解と福祉教育」「サービスラーニングの手法を取り入れた福祉教育の実践」について、それぞれ実践事例を通して考えていきます。また、福祉教育の基本的な理念のみならず、福祉教育を実践に移していく際のノウハウを共有し、実践に向けた学びを深める分科会も設置し、現場で実践される方とともに考える機会とします。

2 期日：平成 29 年 7 月 25 日（火）～26 日（水）（25 日 13:30 開会、26 日 12:00 閉会）

3 主催：社会福祉法人 全国社会福祉協議会
共催：日本福祉教育・ボランティア学習学会

4 後援：文部科学省

5 会場：第 1 日目：全社協 灘尾ホール 第 2 日目：全社協 5 階会議室
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4656（全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター）

6 対象：

- 福祉教育推進・支援者（社協職員、福祉施設職員、民生委員・児童委員、NPO、学習サポーター、地域福祉関係者など）
- 学校・教育関係者（教育委員会職員、教育行政関係者、特別支援学級等教職員、学校役職員 など）
- 日本福祉教育・ボランティア学習学会会員、大学生、院生、その他参加を希望する者

7 定員：160 名（当初の 120 名から拡大して応募いたします。）

※定員に達し次第受付を終了いたします。

8 参加申込期限：7月10日（月）まで

9 参加費：セミナー参加費 5,000円 情報交換会 1,000円

プログラム

■第1日目 7月25日（火）	
13:00～13:30	受付 (会場：全社協 灘尾ホール)
13:30～13:40	■開会 (会場：全社協 灘尾ホール) ■あいさつ 全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター 所長 高橋 良太
13:40～14:10	■基調講演 (会場：全社協 灘尾ホール) 『我が事丸ごと』地域共生社会の実現にむけて 原田 正樹 氏 (日本福祉大学学長補佐/日本福祉教育・ボランティア学習学会会長)
14:10～14:40	■行政説明 「コミュニティ・スクールに関する最近の動向」 藤岡 謙一 氏 (文部科学省初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官)
14:40～14:50	休憩
14:50～17:20	■シンポジウム (会場：全社協 灘尾ホール) 「コミュニティ・スクールと福祉教育」 コーディネーター 新崎 国広氏 (大阪教育大学教育学部教育協働学科教育心理科学講座 教授) コメンテーター 藤岡 謙一 氏 (文部科学省初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官) 原田 正樹 氏 (日本福祉大学学長補佐/ 日本福祉教育・ボランティア学習学会会長) シンポジスト 玉利 勇二 氏 (宮崎県都城市立中郷中学校 校長) シンポジスト 大田 勝信 氏 (宮崎県都城市社会福祉協議会) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"><p>コミュニティ・スクールは、学校と地域住民・保護者が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」に転換するための仕組みです。この制度を導入することにより、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進めていくことができます。(文部科学省コミュニティ・スクールパンフレット 2016 抜粋)</p><p>コミュニティ・スクールを学校側がどのように取り組み、その取り組みの中で社協がどう関わっていけるのか。中郷中学校の事例を通して学んでいきます。</p></div>
17:30～18:30	■情報交換会 (会場：全社協・第1～2会議室)

■第2日目 7月26日(水)	
9:00～12:00	<p>■ 分科会 第 1 分科会「障害理解と福祉教育」 (会場：全社協 5 階会議室)</p> <p>コーディネーター 河村 美穂 氏 (埼玉大学 教授) 事例① 久保田 勝 氏 (静岡県下田市社会福祉協議会 地域福祉係) 事例② 川口 隆司 氏 (NPO 法人コミュニティリーダーひゅーるぽん 理事長 広島市社会福祉協議会ボランティア情報センター 運営委員会委員長)</p> <p>社会的包摂にむけた福祉教育を実現させるためには、地域社会の中で多様性、違いを認め合いながらともに歩むことのできる社会の実現にむけた福祉教育を実践していくことが大切です。そこで、この分科会では、障害の正しい理解を深めるための取組み、例えば ICF の視点からの福祉教育のプログラム等を紹介しながら、共生社会を実現するための福祉教育の役割や意義について考えていきます。</p>
	<p>第 2 分科会「福祉教育の実践にサービ斯拉ーニングの手法を取り入れる」 (会場：全社協 5 階会議室)</p> <p>コーディネーター 原田 正樹 氏 (日本福祉大学学長補佐/ 日本福祉教育・ボランティア学習学会会長)</p> <p>事例報告 成合 進也 氏 (宮崎県日向市社会福祉協議会 地域福祉課課長) 指定討論者① 牧野 郁子 氏 (埼玉県鶴ヶ島市社会福祉協議会) 指定討論者② 木下 博史 氏 (京都府向日市社会福祉協議会 地域福祉課課長) 指定討論者③ 青山 織衣 氏 (大阪府岸和田市社会福祉協議会)</p> <p>サービ斯拉ーニングの手法を取り入れながら、福祉教育の実践で地域とつながりながら地域社会について学ぶ取組みを継続している実践事例のポイントを分析・共有し、学校・地域における福祉教育の展開を学びます。また、今年度サービ斯拉ーニングの手法を取り入れた福祉教育のモデルとして実践する社協の取組みを紹介することで、取組み開始時のポイントや留意点なども共有し、学んでいきます。</p>
	<p>第 3 分科会 「福祉教育実践のための切り口」 (会場：全社協 5 階会議室)</p> <p>コーディネーター： 栗原 英文氏 (コミュニティ・4・チルドレン 代表理事) 事例① 中川 睦季 氏 (北海道新ひだか町社会福祉協議会) 事例② 酒井 理恵 氏 (愛知県社会福祉協議会) 事例③ 齊藤 舞 氏 (長野県社会福祉協議会 ボランティア振興グループ)</p> <p>福祉教育についての基礎を改めて共有したうえで、福祉教育を実践する際の具体的なプロセスを実践事例などを紹介しながら学んでいきます。</p>
平成 29 年度福祉教育推進セミナーのプログラムは以上です。	
平成 29 年度 都道府県・指定都市社会福祉協議会 福祉教育担当者連絡会議	
12:30～13:00	受付 (会場：全社協 第 3～5 会議室)
13:00～15:30	<p>■対象：都道府県・指定都市社協福祉担当職員 ■定員：50 名 ■目的：都道府県・指定都市社協における福祉教育の実践、市区町村社協への支援のあり様について、福祉教育担当者間での情報交換を行う</p> <p>※福祉教育推進セミナーから引き続き本会議にご参加の方には、昼食(お弁当)をご用意しております。</p>

□分科会について

会場の都合により、分科会ごとにご参加いただける人数の制限がありますので、申込書には必ず、第一希望・第二希望の分科会に○印をつけてください。申し込み状況によっては、第一希望でない分科会に振り分けさせていただく場合があることをあらかじめご了承ください。なお、その場合は、開催 1 週間前までにご通知します。

□内容に関する問合せ先：

内容に関する問合せ先

全国社会福祉協議会・全国ボランティア・市民活動振興センター（担当 大場）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

電話：03-3581-4656 FAX：03-3581-7858 eメール：vc00000@shakyo.or.jp

<http://www.zcwvc.net/>（本要綱・申込書のダウンロードもできます）

□参加申込先方法、申込等に関する問合せ先：

別添「参加・宿泊・情報交換会のご案内」をご参照のうえ、所定の申込用紙に必要事項をご記入いただき、名鉄観光サービス㈱に郵送または FAX にて送付ください。宿泊等の手配がない場合も申込書は同一様式ですので、必ず名鉄観光サービスに申込書を送付してください。開催 1 週間前までに参加券等が到着しなかった場合には名鉄観光サービスにお問い合わせください。

ウェブサイト(<http://www.zcwvc.net/>)からも開催要綱・申込書をダウンロードできます。また、Email による開催要綱・申込書の請求も可能です（vc00000@shakyo.or.jp）。ただし、いずれの場合も申込書は名鉄観光サービス㈱に郵送あるいは FAX にて送付してください。

参加申込方法・申込等に関する問合せ先

名鉄観光サービス㈱ 新霞が関支店【担当：波多野・山辺】

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビルL B階

電話：03-3595-1121 FAX：03-3595-1119

受付時間 平日 9:30～17:30 土日祝祭日休業

□個人情報について

申込書等に記載された個人情報については、本セミナーの運営目的にのみ使用します。セミナー資料にはお名前、所属先、役職名の一覧表（名簿）を掲載いたします。

なお、事務取扱を委託する名鉄観光サービス㈱と全国社会福祉協議会は個人情報の取り扱いにかかわる覚書をかかわっています。

□会場案内



- ・地下鉄銀座線「虎ノ門駅」5番出口より徒歩5分
- ・地下鉄千代田線／丸の内線／日比谷線 「霞ヶ関駅」A13番出口より徒歩8分